

人口社会学の分析枠組

倉 田 和 四 生

はじめに

(1) 社会学と人口要因

- (1) デュルケームと人口 (2) シカゴ学派と人口
(3) 高田保馬の第三(人口)史観

(2) 人口社会学の分析枠組

- (1) 人口と社会システム (2) ビッシャーズの研究枠組
(3) ウェーバーの近代化論 (4) イノベーションの普及
(5) 価値・規範と行為指向の型 (6) 動機づけの活動
(7) 意思決定 (8) 人口社会学の分析枠組

はじめに

今日、日本は経済大国となり、一応大多数の人は豊かな生活を享受しているが、人口は1億2千3百万人程度で安定し、むしろ出生力の低さ(合計特殊出生力1.53)が問題となっている。しかしながら、他方、世界の総人口は53億を越え、アフリカやバングラデッシュでは何千万人もの人達が飢えに苦しんでいる。マルサスが『人口の原理』(1789)を出版してからすでに200年余を経過したが、世界全体としてみれば「マルサスのディレンマ」を十分に解決したとは言えない。人口問題は、いくらか形を変えながらなお人類に重くのしかかっている。

ところで「人口」は個々の人間の集合であるとともに社会システムの構成要素でもある。人口研究で扱われる人口はまとまった集合として扱われ、客体と見なされる。しかし人口を構成する個人はそれぞれが主体でもある。例えば「出生」や「移動」という人口現象は主体的存在としての人間がいろいろの条件を考慮しながら選択し、決断した結果として実現するものである。したがって人口を考察する場合にも原理的には個々人の動機・目的を無視することは出来ないし、個人が判断の拠り所とする規範や価値体系を重視することが

必要である。

次に社会システムの構成要素としての人口はそのシステムが持っている社会的特質に強く影響されている。また逆に人口の変化が社会システムに大きな変動をもたらす。そこで人口研究において人口と社会の相互関係を正確に把握することが最も重要な課題である。

本稿では人口と社会システムの変化の関連を明らかにし、社会学的な人口研究のための分析枠組を提示しようと考えている。

人口は社会システムの構成要素であるからプロセスの変化は社会変動の一局面であると考えられる。そこで個々の人間の心理的動機や社会・文化的要素から切り離し、人口を単なる数として計量しその傾向を分析しても決して豊かで正しい結果を得ることは出来ないのではないか。やはり重要なことは人口と社会の相互関係を明らかにすることであろう。出生数の数の変化を追うだけでは十分でなく、出生力の増減は価値体系を内在化した個々人がどのような意思決定にもとづいてなされるのか、また移動の数を追うだけでなく、移動は個人がどのような条件のもとに決定するのかを明らかにして初めて出生数と移動数の変化の社会的意味を究明することが出来る。

このような考えにもとづいて本稿では人口の三変数(出生・死亡・移動)を分析するための社会

学的な研究枠組を構成してみよう。

(1) 社会学と人口理論

(1) E. デュルケームと社会形態学

人口が社会に大きな影響を与える要因であると論じた近代の社会学者にデュルケームがいる。彼は分業論、自殺論、宗教研究等においてすぐれた業績をあげ、デュルケーム学派を形成したフランスの卓越した社会学者であることはよく知られている。彼は自らの社会学を三つの部門に分けて体系化した。すなわち、①社会形態学、②社会生理学、③一般社会学である。その中の社会形態学は「社会」を外部的様相において研究する部門であり、生物学の部門に対比させるなら「解剖学」に当り、生活体の構造・組織および諸器官の構成を分析するものである。

さらに彼の「社会形態学」は①社会の地理学的基礎を社会構成に関連づける部門と、②「人口」の研究の二つに分けられる。

このようにデュルケームにおいては人口研究が社会学の一部門として明確に位置づけられている。

デュルケームは、さらに進んで人口と社会の関連についても重要な規定を行なっている。彼は『分業論』のなかで分業の「要因」について次のように述べている。すなわち「分業」の発達はこの（環節的類型）消滅によって、いままで切り離されていた諸個人が接近するようになること、あるいは少なくとも、かつてよりはるかに親密な接近が生ずること、したがって、これまでは相互に影響し合うことのなかった社会全体のうち諸部分間にたがいに交換しあうさまざまな運動が生じること、これである¹⁾と述べている。すなわち社会の環節的構造が消滅し、構成員の相互作用が活発になることが分業を高めることになると考えられている。さらに「だから相互にその作用と反作用とを交換しうるほど十分な接触に入った個人が多くなればなるほど分業はいよいよ前進する。この接近と、そこから生ずる積極的な交換とを動的あ

るいは道徳的密度〔densité dynamique ou morale〕とよぶにふさわしいとすれば、分業の進歩は社会の道徳的または動的態度に正比例するといえる²⁾と述べている。これによっても彼が人口の量および密度が分業の発展を規定するものであると考えていることが知られる。

さらに『年報』第2巻には「社会生活は大きさや形態が決定されている一つの基体のうえに依拠している。そうしてこの基体を構成しているのは、社会を構成する諸個人の全体、それらの地上分布の様式および集会的関係に影響を与えるところのあらゆる種類の事物の性質や形状である。すなわち、人口の多寡や密度、ないしはその都鄙における分布様式、都市や住居の構成様式、社会の空間的広がり、境界および交通手段の発達などによって社会的基体は異なる。ところが他方、この基体の構造は、直接であれ間接であれ、一切の社会現象に影響を与える。³⁾」と述べている。

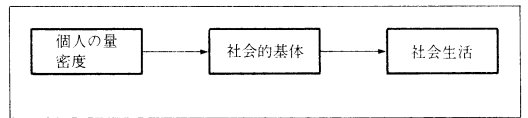


図1 デュルケームにおける人口と社会生活

このようにデュルケームは人口の量と密度が社会の基体をつくりあげ、この社会的基体が一切の社会現象に影響を与えるものと考えている。

このような社会形態学はデュルケームからアルブヴァクス、モース、ブーグレなどデュルケーム学派に継承され発展させられた。

(2) シカゴ学派における人口

1) R. E. パークの人間生態学

1920年代においてシカゴ学派の中核的な位置を占めたパークは動物生態学を人間の地域空間に適用して「人間生態学」を創出した。これは生物の代わりに措置された人間が時間的な経過の中で一定の地域空間に侵入・定着していくパターンを研究する学問であり、都市の自然地域の研究等において数多くのすぐれた成果を残した。したがってこれはその内実において先のデュルケームの社会

1) デュルケーム・田原音和訳『社会分業論』青木書店 249頁

2) 同上書 249頁

3) 中 久郎『デュルケームの社会学論』創文社 83頁

形態学に類似している。先のデュルケームの社会形態学においては、生態学的諸事実の量的変化が「基体」の変化をもたらし、これがさらに社会構造の変化をもたらすと考えられているのに対して、人間生態学においてもこれに似た思考がみられる。

パークは『都市』の論文の中で「人間生態学」について次のように述べている。「都市コミュニティの範囲内——実際には人間の居住地である自然地域の範囲内——で、さまざまな力が働いており、それによって都市の人口や施設を秩序正しく、また特有な集団化をもたらしているのである。これらの諸要因をそれぞれ個別的に明確化し、そしてまたこれらのさまざまな力が協同してもたらした人口や施設の特有な集合状態を記述したりすることを目指している科学を、私たちは、動物生態学や植物生態学と区別して、人間生態学(Human Ecology)と呼んでいる¹⁾」

すなわち人間生態学は都市コミュニティの中に人口と施設の分布やその変化のパターンを研究する学問といえよう。

彼は都市コミュニティを研究するための生態学的機能概念として、「競争」、「支配」、「遷移」を用いている。コミュニティに生活する人間には「競争」の原理が働いており、その結果としてある共同秩序が形成され、「支配」が働くが、この秩序は不変ではなく、変化の過程にある。「遷移」はこのような初期の不安定な段階から比較的恒常的な段階にすすむ際に通過する変化の継起を意味している。

また競争と支配の働きのなかで「自然地域」や「近隣」が形成される。

このようにパークの人間生態学は自然的・物的環境に対する人間の適応過程の研究であるから、その実質は人口研究であったといえよう。人間生態学のなかで人口の果す意義についてパークは「都市の組織や都市環境の性格やその都市特有の規律といったものは、結局は市域内の人口の規

模、その集中と分布によって決定されるのである。こうした理由から、都市の発展を研究したり、都市人口の分布に見られる特異性を比較することは、重要なことである²⁾」と述べているところからも明らかである。

2) ワースのアーバニズム論

ワースはアーバニズムを規定する要因として、①人口のサイズ、②人口密度、③異質性の三つをあげ、「都市は社会的に異質な諸個人の相対的に大きい密度のある、永続的な集落³⁾」と定義している。

これらの要因は同時に都市的生活様式の諸特性の複合体としてのアーバニズムを規定するものと考えられている。

まず「人口量」が増大することによって、空間的分離、親族、近隣の紐帯と民俗の感情の弱体化ないし欠除、競争と公的統制の発生、非人格的、皮相的、一時的、匿名的、詭弁的、合理的、功利的金銭的な社会関係、慎しみ、無関心、飽きの態度、内面的原子化、精神分裂の性格、主体性の喪失、分業、専門化と不安定な相互依存、第2次接触と利害集因の形成⁴⁾がすすむ。

また「人口密度」の増大によって分化と専門化、高尚と野卑、富裕と貧困、教養と無知、秩序と混乱といったコントラストの明確化、労働と居住の分離、空間的分離、相対的な思考様式と寛容的態度、生活の世俗化、孤独感、欲求不満、軋轢、焦燥⁵⁾などが進む。

さらに「異質性」の増大によってカースト制の崩壊と階級構造の複雑化、個人の不安と不安全、詭弁性とコスモポリタニズム、個人の集団への分属のためパーソナリティの部分的機能、集団成員の急速な交替、家屋の非所有、流動的大衆の形成、非個性化と平準化⁶⁾が進行する。

以上述べてきたように、これら三つの変数はアーバニズムの規定要因である。

このようなアーバニズムの規定要因の分析とアーバニズムの特質についての考察を終えたワース

1) パーク・大道安次郎・倉田和四生訳『都市』鹿島出版会 1頁

2) 同上書 6頁

3) ワース「生活様式としてのアーバニズム」鈴木広訳編『都市化の社会学』誠信書房 133頁

4) 同上書 135頁～137頁

5) 同上書 137頁～139頁

6) 同上書 139頁～141頁

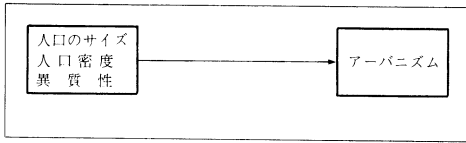


図2 ワースの人口とアーバニズム

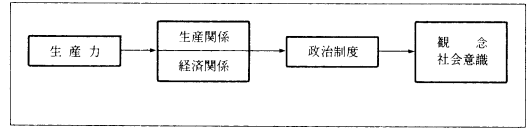


図3 マルクスの唯物史観

はさらにアーバニズムの社会調査の枠組を提示している。

それは

- ① 人間生態学的レベル——人口、技術、自然的、物理的構造
- ② 社会学的レベル——社会構造、社会制度、社会組織
- ③ 心理学的レベル——態度、観念とパーソナリティ

の三つのレベルからなっている。

ワースが「人間生態学的レベル」で注目したのは、人口、高い壮年層、多い外国生まれ、黒人の比率、低出生率、都市人口の再生産が達成出来ないこと、高い死亡率などであるが、いずれにしても都市研究において人口の研究が基礎的に重要であり、アーバニズムを規定するものであると考えていたことに注目しよう。

(3) 高田保馬と第三(人口)史観

日本の社会学者のなかで人口研究に強い関心を持ちすぐれた業績を残した高田保馬博士の第三史観を取上げてみよう。

高田保馬は大正・昭和期に学界をリードした卓越した理論社会学者、経済学者であるが、人口研究にも強い関心を持ち多くの論文や著書を発表しているが、ことに「人口と貧乏」について河上肇らと展開した論争は学界の注目をあびた。

高田保馬は独自の学問体系を完成した稀有な学者であるが、第三史観も彼の学問体系の重要な柱である¹⁾。

高田保馬は観念(第一)史観、唯物(第二)史観を批判的に検討した結果、これらに満足せず、第三史観を提唱した。この第三史観が人口とどのように関連するかについて述べてみよう。

マルクスの唯物史観は

と表式化されるが、高田博士はこれを否定し、次の五項からなる自からの定式を示した。

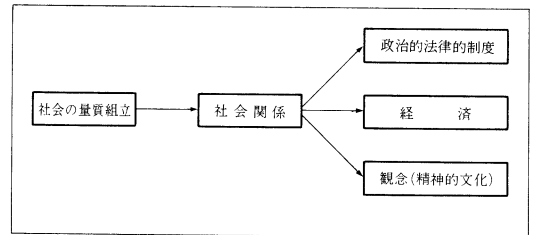


図4 高田保馬の第三(人口)史観

まず「社会の量質的組立」は内容的にはその社会の「人口密度」と「成員の異質性」である。これは独立変数であって、この組立の変化によって社会的なるものはすべて変化するのである。

次に「社会的関係」には「分業又は協同」、「階級」、「社会集団」があげられるが、この社会的関係が、「政治的・法律的制度」、「経済」、「観念(文化)」を決定する。

さらに第3のレベルの「経済」との関係は「第一に、経済の進展、換言すれば社会の生産力の増加は大体に於て、たえず社会関係の変動に促され之に刺激せられてのみ行はる事、第二に一定の時期に於ける社会的関係の内容が直に其時期に於ける、又は之に応じて継起し来る経済の内容を説明するには足りないが、少なくとも一定の社会的関係は経済の一定の内容に対して之を可能ならしめる意味に於いて、一面的なる内容的決定をも与へる。」²⁾ものである。

また「観念または精神的文化」との関係を見ると、これには形式、内容、両者の結合した定型が区別されるが、三者は社会関係によって決定されるものである。

さらに「政治的・法律的制度」についてみると、「此制度は社会的関係によりて決定せられる、のみならず、云はゞ其間に化成させられる骨組の如

1) 大道安次郎はその著『高田社会学』の中で高田社会学の独創の一つとして人口論をあげて紹介している。

2) 高田保馬『階級及び第三史観』改造社 311~312頁

きものである。従ひて社会の量質的組立に応じて一定の社会的関係が成立すれば、それに依じて政治的・法律的構造が形成せられる¹⁾のである。

このように高田博士の第三史観はマルクスの唯物史観を批判するところから出発し、これ修正することによって自からの独自の史観を構成した。それはマルクスの「生産力」に代えて「社会（人口）の量質的組立」を置き、これを独立変数としている。次にマルクスの「経済関係」に代えて「社会関係」を置いた。さらにマルクスの「政治制度」を「観念・社会意識」と同じレベルにおし上げてすべて「社会関係」に規定されるものとしている。

最も徹底したマルクス批判者であった高田博士は、マルクスの経済決定論を強く否定していた。社会学者としての高田博士は、経済を社会の一面面として位置づけていたからである。このように高田博士は人口に規定される「社会関係」を最も重視したもので彼の史観は社会学的な史観といった性格を持つものといえよう。

ところで先にふれたように最も基本的なものとしての「社会の量質組立」は内容的には人口の量・密度、異質性であるところからして、これは人口史観と見ることも可能であろう。すでに新明正道、早瀬利雄教授等はこのような視点から鋭い批判を行った²⁾。

これによって高田博士の第三史観の中で人口要因がいかに重要であるかを知ることが出来た。

これまで社会学の古典的な理論のなかにみられる「人口要因」の位置についてみたが、これらはいずれも人口が社会の基礎にあって、社会現象を強く規定していると考えている。

しかし逆に「社会」が「人口」を規定する反面も考える必要があるのではないか。また集合としての人口は客体であるだけでなく、それぞれ意思決定の主体としての働きも持っている。その働きを明らかにすることも重要ではないか。

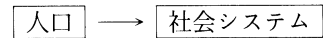
そこでこのような課題を含むより総合的なアプローチが必要とされる。次にこの課題に向かって前進してみよう。

(2) 人口社会学の分析枠組

(1) 人口と社会システム

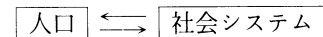
1) 人口と社会の関連性

人口は社会システムの構成素材であるが、素材としての「人口」は社会化の働きによってパーソナリティとなり、社会システムを構成する。ところで人口と社会システムの関係はこれまで主として「人口の量質組立」が「社会関係」を規定し、さらにこれが社会の「政治・経済・観念システム」の変化をもたらすとされた。すなわち



の側面が主張されて来た。これはデュルケーム、シカゴ学派、高田保馬においてほぼ等しくみられるところである。しかし両者の関係は必ずしも一方的ではない。むしろ相互作用・相互規定的であるといえよう。すなわち人口は社会システムによって大きく規定されるものである。社会システムの価値・規範・政策によって出生、死亡（の回避）、移動がともに大きく左右される。

このように人口と社会システムは相互規定の関係にあると考えなければならない。



2) システム思考

「人口」と「社会」を相互に規定し合う関係として捉えることに続いて重要な研究法は社会を「システム」として捉えることにある。

システム思考は関係概念を用いて集団を認識する仕方である。すなわち、いくつかの要素が相互に関連しあいながら一つのまとまりをなす場合、これをシステムと呼んでいる。したがって、これは関係の認識方法であるといえる。

システム思考には、①部分と全体、②相互作用、③システムと環境、④インプットーアウトプット、などが必須の要件とされている。

1) 高田保馬『階級及び第三史観』改造社 319頁

2) 新明正道「社会学と唯物史観について」『社会科学』第2巻8号 183頁
早瀬利雄『現代社会学批判』同文館 77頁～108頁

① 部分と全体

これはシステム思考の出発点であり、部分が互いに関係し合って生み出す全体がシステムに他ならない。

② 相互作用

要素は孤立して存在するものではなく、お互いに相互作用によって関連しあっている。したがって、システムは相互作用によって生みだされるものである。

③ システムと環境

システムは、普通、閉ざされたものではなく、外部に向かって開かれており、外部との関係のなかで存在している。すなわち、システムは外部との資源の交換を通してはじめて持続することが可能となる。このようにシステムにとって外部にあり、システムの存続に必要な役割を果たすものをシステムにとって環境と呼ぶ。

④ インプット-アウトプット

システムは環境とのインプット-アウトプットを通して必要な資源を調達すると同時にシステムの産物（または廃棄物）を環境に送り出す。このような営みを通してはじめてシステムは維持される。

3) 社会システムの概念

社会も一つのシステムであると考えられる。したがってシステム思考の原則が適用される。

① システムの要素

社会システムの構成要素は個人（人口）であり、個人の行為であるが、われわれは第一義的には行為の一局面としての「役割」を社会システムの構成要素と考えている。

② 相互作用の体系

社会システムは構成要素としての「役割」の相互関連の体系であると考えられる。役割のネットワークが社会システムに他ならない。

③ 社会システムと環境

社会システムも環境のなかにおかれており、環境との関係において存続している。社会システムの環境としては他の社会システムの外に、行動システム（人口）、パーソナリティ・システム、文化システムおよび自然的・物的システムがある。

④ インプット-アウトプット

社会システムはこれらの環境とのインプット-

(手段-充足)

L 文化システム	I 社会システム
A 行動システム	G パーソナリティ・システム

図5 行動システムと社会システム

アウトプットの営みを通して社会システムにとって必要な資源を取り入れて活動を営み、そこから生みだされたものを環境へ送り出すことによって存続を可能にしている。

4) 社会システムの分析

社会システムの分析としてはT. パーソンズにしたがって、構造分析と機能による説明がなされる。

① 構造分析

社会システムの構造的要素は「役割」、「集合体」、「規範」、「価値」の四つからなっている。役割は社会的相互作用のなかで構造化された行為のパターンであり、権利と義務の複合体である。次に役割のシステムが集合体である。第三の規範は役割や集合体が任務を遂行するための期待を規制している一連のルールである。第四の価値は全体としてのシステムに対して望ましい指向の型を普遍的に規定する規範的型である。

② 機能的パラダイム

機能的パラダイムはシステムにとって「内的-外的」軸と「手段的-充足的」軸の組合せによっ

(手段-充足)

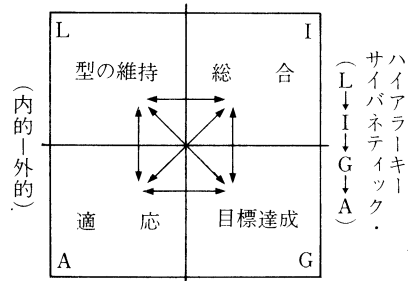


図6 システムの四つの機能

て作られる四つのカテゴリーからなっている。

④ 型の維持 行為は行為パターンにもとづ

いてなされるものであるから、行為の型を学習し、維持することが必須の要件となる。

⑤ 統合 社会システムは行為者間の相互作用のシステムであるから、役割期待に応えない逸脱を防ぎ、統合を図ることはシステム維持の本質的要請である。

⑥ 目標達成 行為はシステムの外部との関係で実現される目標に指向している。これは社会のレベルでは「政治」である。

⑦ 適応 適応は外部環境との関係のなかで必要な条件を整える働きである。社会のレベルでは「経済」にあたる。

以下、われわれはこのようなシステム論的思考にもとづいて人口と社会システムの関連を分析してみよう。

(2) ビッシャーズの人口理論

J. M. ビッシャーズは『人口と社会システム』(*Population Process in Social Systems*, 1967)の中で注目すべき社会学的な人口論を展開した。

彼は人口研究の基本的な視角として「人口過程を近代化の一側面」として捉えようとしている。人口過程を社会の全過程から切離すことなく、他の側面との関連の中で捉え、分析していくことは当然のことのようでありながら、実際にはあまり見られない。しかしビッシャーズにおいては人口過程を社会変動の一局面として捉える試みが本格的に展開されている。

第2に、出生力に重きを置き絶対的過剰人口論を展開したマルサスも、主に経済体制に注目してマルサスを批判したマルクスの相対的過剰人口論とともに歴史的現実によって裏切られる結果となったとして、現代の人口理論は両者を超えた人口分析の理論を用意しなければならないと考えた。すなわちビッシャーズは「西欧でおこり、非西欧社会にもいろいろの様式で影響を与えている巨大な変化を理解するために、われわれはマルサスやマルクスが用意したものよりもっと広汎な社会変化の理論を必要としている¹⁾」と主張し、そのような理論の形成のため「それは単に二つの立場の総

合を求めることでも十分ではない。適切な社会理論の唯一の源泉はマックス・ウェーバーの労作のなかに存在している²⁾」と述べている。

ビッシャーズによるとウェーバーは社会変化の発生にたいする制約要因と促進要因を明らかにした。前者は伝統的社会と結合している一連の「価値および態度」であり、後者はウェーバーが「デュロクラシー」と名づけた労働組織のなかで能率にたいして著しく価値をおく一連の経営の方式であり、その中で技術的变化が実現されている。近代官僚制の中で科学と技術に適應した一連の価値と態度が生まれる³⁾。

このようにして、ビッシャーズはウェーバーが社会変動分析の中で中心的な役割を果たすと考えた「価値」を人口分析の中でのキー変数として取入れている。

第3に、ビッシャーズはウェーバーの研究から示唆を受け、社会の類型を「西欧近代社会」と「非西欧社会」に大別して人口過程を研究している。先の価値との関連でみると西欧社会では「合理性」という価値が支配的であるのに対して非西欧社会では合理性の価値が普及せず「伝統性」の価値に依存している。

「西欧社会」であるか「非西欧社会」であるかによって「出生力」の変化も「死亡」の変化も大きく異なるであろう。

第4に、ビッシャーズは人口の変化を社会変動の一部と見なしているところから、出生と死亡の変化はその社会に技術的变化が起こった結果であると考えている。技術的变化が起こるためにはその社会の内部に「発明」によって新しい技術が創造されるか、それとも他の社会から新しい技術が「導入普及」されるかである。西欧社会の場合には発明や技術革新が行なわれたが、非西欧世界では主に技術の導入と普及がなされている。

そこで出生と死亡に変化が生まれるのはこのような観念や技術の普及がなされた結果に大きな影響を受けていると考えられるから、これら観念や技術の「普及」について考察しなければならない。

第5は行為様式の型の問題である。先に社会変

1) ビッシャーズ・倉田和四生訳『人口と社会システム』鹿島出版会 10頁

2) 同上書 10頁

3) 同上書 11頁

動をみた際に価値との関係を重視する必要性を指摘したが、人間は個人の具体的行為において、いずれかの行為の型を選択する。そこで選択肢としての行為様式の型を用意することが必要となる。

これまで述べてきたように、ピッサーズは人口分析に必要なものとして、①社会の類型（西欧・非西欧）、②価値、③技術の普及、④行為様式の型をあげている。われわれもこれに示唆を受けて社会学的な人口研究の枠組を構成してみよう。

（3）ウェーバーの近代化論

われわれは人口の変化は社会変動の一局面であると考えるところから、まず社会変動の理論を考える必要があるが、その最もよい手掛かりを提供するのはウェーバーの近代化論である。ウェーバーは伝統社会がいかにして近代化したかを「西欧」について独創的な形で論証したからである。ウェーバーが提示した西欧の近代化と非西欧の伝統社会の内実について考察してみよう。

1) ウェーバーの歴史観¹⁾

ウェーバーは社会変動を考察するに当たって、人間の「利害関心」を重視したが、同時にもう一つの要因すなわち「理念」の果たす役割も重視した。いわば複眼的に歴史過程を見たところに彼の史観の特徴がある。

ウェーバーは「経済的利害状況」が自律的な働きをすることを認めながら、これに併せて人間のいたく「理念」もまた歴史の動きのなかで重要な役割を果たすことを示そうと努めた。このことをウェーバーは「人間の行為を直接に支配するものは利害関心（物質的ならびに観念的）であって理念ではない。しかし〈理念〉によって作りだされた〈世界像〉はきわめてしばしば転軸手として軌道を決定し、そしてその軌道の上を利害のダイナミックスが人間の行為を推し進めてきたのである²⁾」とのべている。

このように歴史を見るに当たって、利害状況と理念のいずれか一方でなく、双方を関連させながらダイナミックに把えたところにウェーバーの歴史観の特徴があるといえよう。

2) 西欧の近代化（伝統社会の合理化）³⁾

伝統社会には呪術的信仰が支配している。ここでは世界の背後に超自然的な力がひそんでおり、信じられており、慣習からの逸脱は不幸な結果を招来するものと考えられていた。これが社会の固定的停滞化を生み出す。

このような呪術を打破するのは近代合理主義であるが、西欧においてはプロテスタンティズムがその重要な協力者であった。

カルヴィニズムによれば人間は来世における永遠の生か、それとも永遠の死かのいずれかの選びの前に立たされているが、そこで人間はやはり「救い」を求め、救いの確かさをたしかめて安心したいという欲求にとらえられたが、この欲求と結びついたのが「内此世的禁欲」であった。これは此世において職業生活に精勵することである。ここでは人々は生活をたのしむ自然な態度を捨て、むしろ一定の目的を立て、周到な計画にしたがって人生を歩まなければならない。こうしてピューリタニズムが近代的で合理的な生活態度をもった人間を、資本主義の成立前に大量に生み出した。

このようにして生み出された合理的な生活態度を備えた人間類型は中世の封建制度の胎内に育った独立自由な農民層・職人層などのいわゆる「産業的中産者層」であり、これらの人達が禁欲的プロテスタンティズムとの広汎な共鳴盤として出現して来た⁴⁾。ここに理念と利害状況が出会い相互に共鳴し合って歴史を一定方向に押し進める働きをしたといえる。西欧における近代化の始動をこのように見たウェーバーは、非西欧世界には動かし難い停滞性見出ししている。

3) 非西欧・伝統社会の停滞性⁵⁾

1) 住谷一彦『マックス・ウェーバー』NHKブックス 日本放送出版協会 198～222頁

2) ウェーバー・大塚久雄、生松敬三訳『宗教社会学論選』みすず書房 1972年 58頁

3) 青山秀夫『マックス・ウェーバー』岩波新書 154～174頁

4) 住谷一彦 前掲書 219頁

5) マックス・ウェーバー・池田昭外訳『アジア宗教の基本的性格』勁草書房、ウェーバー・池田昭訳『アジア宗教の救済理論』

住谷一彦 前掲書 210～222頁

青山秀夫 前掲書 201～210頁

①. 中国¹⁾

中国の支配的な社会倫理、すなわち儒教倫理にしたがえば人間性は本来的に善であり、それ自身で倫理的に自己完成の能力を持っている。前もって存在する秩序を肯定しそれに適応するのが正しい生き方とされる。また指導者にとっての理想は修身齊家治國平天下であり、天帝の加護によって世界が平穩で永遠の秩序を保つことであった。

伝統主義とその根底となる呪術は安易に流された生活の中で、ますます影響力を強めていく。このようにして営利の国であった中国は、すぐれた古代文化や巨大な富を蓄積したにもかかわらず、停滞社会にとどまった。

②. インド²⁾

インドにはブラーマン・クシャトリア・ヴァイシヤ・スードラの四姓をはじめとするカースト制度が発達し、「輪廻と業」の教説が発展した。われらの靈魂は前世から現世をへて来世に転変するものであり、因果広報、現世の運命はすべて前世の行為によって完全に決定される。この思想はカースト制とともに長くインド民衆の魂をその奥底から支配し続けた。この世の不合理的も前世の「業」として諦念され、また来世のよき生のためカーストの規律をよるこんで守ることになる。

インドの宗教は救いの道を此世からの逃避と思索に求めることになった。すなわちインドの宗教的前衛は遁世的瞑想によって輪廻の世界を解脱して涅槃に入ろうとしたのである。善行の禁欲も内面的神秘的体験における解脱という目的のための手段にとどまった。

このようにインドの宗教至上主義的倫理化は「遁世的」であったため、呪術を克服しえなかったといえよう。

4) 伝統社会の合理化

ウェーバーは伝統社会の合理化のためには内此世的禁欲にもとづき職業生活に精勵する人々が大量に生み出されることが必須の条件と考えた。

それ故にウェーバーの近代化論は「ただ西欧においてのみ」達成されるものであった。ところが今日では日本を初めいくつかの非西欧諸国においても近代化に成功した国が現われた。今やわれわれはウェーバーよりもはるかに広い範囲で近代化を論じなければならない。

(4) イノベーションの普及

われわれも人口論において出生力や死亡率の低下を考える際、伝統社会に人口変動が起こるのは合理的な行為者が増加するとともに死亡と出生力を抑制するのに「有効なアイデアや手段」がその社会に受入れられるからだと考える。そこでこのような「イノベーションの普及」を促進する条件と妨害する条件を考えることが重要となる。この考えをすすめるとインドは出生力の統制にあまり成功しないのに対して中国では何故成功したかについても解答を求めることが出来るであろう。

これまでイノベーションの「普及」については人類学、公衆衛生、農村社会学、教育学などにおいて個別に研究されて来たが、1940年ごろからこれらを統合して普及の一般理論を形成する努力がなされて来た。その先頭に立っているのが E. M. ロジャーズである。われわれの人口論においても人口の変化を考える一つの要因としてイノベーションの普及をとりあげて考察したい。

ロジャーズによると普及は「イノベーションが、コミュニケーション・チャンネルを通して、社会システムの成員間において、時間的経過の中でコミュニケートされる過程³⁾」と規定されている。

そこで次に普及過程の主要な要素としての、①イノベーション、②コミュニケーション・チャンネル、③時間、④普及が進行する社会システム、について簡単に説明を加えよう。

1) イノベーション

イノベーションとは「個人（または集団）によ

1) 青山秀夫『マックス・ウェーバー』岩波新書 203～205頁、ウェーバー・池田昭記『アジア宗教の基本的性格』68～79頁、198～222頁

2) マックス・ウェーバー・池田昭外訳 同上書 29～53頁、マックス・ウェーバー・池田昭記『アジア宗教の救済理論』

青山秀夫 前掲書 205～207頁

3) E. M. ロジャーズ・青池慎一・宇野善康監訳『イノベーション普及学』産能大学出版部 1990 8頁

って新しいものと知覚されたアイデア、行動、様式、物¹⁾である。なかでも新しいアイデアの大部分は技術的イノベーションである。この技術には①ハードウェアの側面と②ソフトウェアの側面が含まれている。

人口論との関連でいえば、まず非物質的なものとして合理的な行動様式やアイデアの普及がなされ、次に物質的なものの例には抗生物質などの特効薬、最近の医療機器、さらにピル、IUDなどの家族計画の器具の発明などや公衆衛生の施設などをあげることが出来よう。

2) コミュニケーション・チャンネル

これは「メッセージがある人から他の人へと運ばれる手段²⁾」である。これにはマスメディア・チャンネルと個人間チャンネルがある。マスメディア・チャンネルは「イノベーションについての知識を持たせることにおいてより効果的³⁾」であるが、個人的チャンネルは「新しいアイデアに対する態度を形成したり変容させることにおいて、より効果的であり、それ故新しいアイデアの採用、もしくは拒否の決定に影響を与える点でより効果的⁴⁾」である。

人口論の観点からすると、新薬の普及には双方のチャンネルが重要であるが、ことにマスコミ・チャンネルが重要である。また家族計画の普及についてはマスコミによるものと個人間チャンネルの二つが用いられるが、ことに個人間チャンネルが重要とされる。

3) 時間

時間は三つの観点から考察される、それは①イノベーションの決定過程、②革新性、③イノベーションの普及速度である⁵⁾。

「イノベーションの決定過程」は「イノベーシ

ョンについての最初の知識を得てから、イノベーションに対する態度を形成し、採用もしくは拒否の決定を行い、新しいアイデアを実行し、そしてその決定を確信するまでの心的過程⁶⁾（①知識、②態度、③決定、④実行、⑤確信）である。

「革新性」はある個人（又は集団）が、システムの他のメンバーよりも新しいアイデアを採用することにおける相対的な早さであって、「革新的採用者」（イノベータ）が最も早く、次は「初期小数採用者」、3番目が「前期多数採用者」、4番目が「後期多数採用者」で、最後が「採用遅滞者」である⁷⁾。

「普及速度」は「社会システムの成員によって、イノベーションが採用される相対的な速度⁸⁾」である。

4) 社会システム

普及の場としての社会システムは「共通目標を達成するために、共同的問題解決に従事している相互に関連している一組の諸単位⁹⁾」である。

システムは「構造」と「規範」を備えている。「構造」は「社会システムにおける諸単位のパターン化された位置¹⁰⁾」であり、「システム内の個々の行動に安定性と規則性を寄与する¹¹⁾」ものである。これに対して「規範」は「社会システムの成員にとっての確立された行動パターン¹²⁾」であり、「しばしばシステム内のオピニオン・リーダーの行動のうちに具体的に示される¹³⁾」ものである。

以上がロジャーズの示す普及過程についての研究の要旨であるが、われわれもこれに示唆を受けて、人口の研究に「普及の概念」を取入れてみよう。

1) E. M. ロジャーズ・青池慎一・宇野善康監訳『イノベーション普及学』産能大学出版部 1990 55頁

2) 同上書 56頁

3) 同上書 56頁

4) 同上書 56頁

5) 同上書 56頁

6) 同上書 56～57頁

7) 同上書 57頁

8) 同上書 57頁

9) 同上書 57頁

10) 同上書 57頁

11) 同上書 57頁

12) 同上書 58頁

13) 同上書 58頁

(5) 価値・規範と行為指向の型

1) パーソンの行為の関係枠

T. パーソンズによると、社会的行為の理論は三つの異なった経路をたどって発展して来たものと考えられる。まず第1は主としてイギリスの功利主義および古典派経済学者が発展させた合理主義的、個人主義的行為理論であり、第2は実証主義者達の企図した自然科学的に捉えられた行為理論、第3は観念論者の文化的価値を中心とする行為理論である。しかしこれらの理論はいずれも単一では社会行為を十分に説明することが出来ないものである。そこでパーソンズはこれら三者を統合することによって「行為の一般理論」の形成を目指した¹⁾。その基礎となるものが「行為の関係枠」(action frame of reference)である。

この行為の関係枠は「行為者」、「状況」、「対象」(目的)、「指向」、「規範」の五つの構成要素からなっている。そして行為は「動機づけられた行為者が規範にしたがって状況の一部である対象(目的)に向かって指向すること²⁾」と規定することが出来る。すなわち行為の基本的構図は「行為者」が「規範」に規制されながら「目的」に「指向」することである。

2) 規範と価値

さきに述べたようにウェーバーの近代化論の特徴は宗教倫理という「価値」が社会変動と深いかわりがあることを示したことであった。われわれの人口分析にも規範・価値を取入れたい。ここで取扱う行為の指向の型は規範・価値に支えられており、これが具体化したものである。すなわち規範と価値は行為の関係枠の基本的な要素であり、これによってはじめて役割期待も可能になる。しかし行為の具体的な過程では、価値・規範は指向の型の選択という形で具現化する。

3) 行為と指向

指向が可能と成るためには先ず「主体」に状況について客観的な識別の能力すなわち「認識作用」が備わっていなければならないし、さらに主体は客体が自己の欲求を充足させるかどうかによって、その客体にプラスまたはマイナスの「情緒

的反応」を示す能力を備えていなければならない。これら二つの優位性によって「認識的指向」と「情緒的指向」が区別される。

次に指向の一般的な性質として「期待性」があげられる。すなわち指向は単に現在の状態のみならず、将来の状態への指向をも含んでいる。

さらに現在および将来の期待のなかに充足を求める複数のコースがある場合には「選択」が必要となる。このように指向の第2の特質として「選択性」があげられる。あらゆる指向は複数のコースからの選択を通じてなされるが、選択は評価を前提としているから「評価的指向」が要請される。これは全体としての欲求充足を最適にするため、これらの行為にどのようにエネルギーを配分するかの問題である。

これら三つの指向は欲求性を直接、間接に充足させる側面であるから「動機指向」と呼ぶ。

次に選択可能な状況にある場合、一定の規範によりかかり、これを遵守するような指向がある。これを価値指向と呼ぶ。これも上と同様の三分法によって、認識的、鑑賞的、道徳的の三つの型がある。したがって指向は次の通りとなる。

動機指向	{	認識的	認識的	} 価値指向
		情緒的	鑑賞的	
		評価的	道徳的	

行為の枠組は行為者の状況と指向から成立っているが、指向は常に選択に直面しており、行為のいくつかの可能なコースを吟味し、評価し選択の意思決定を行なっている。

4) ウェーバーの行為類型

ウェーバーは行為論のなかで指向の型として、①伝統型、②感情型、③目的合理型、④価値合理型をあげている³⁾。最初の伝統型は旧来の慣習にそのまま従う行為であり、感情型は人間の感情のおもむくままの行為であり、第3は目的にむかって合理的に計算を行なってなされる行為であり、第4の価値合理的行為はある価値にたいする傾倒によって価値を実現するためなされるひたむきな行為である。

ウェーバーのこの行為類型は広く受け入れられる

1) T. パーソンズ・稲上毅外訳『社会的行為の構造』木鐸社 1~5頁

2) T. Parsons and E. A. Shils, *Toward a General Theory of Action*, 1951, pp. 4-8, pp. 56-57.

3) マックス・ウェーバー・清水幾太郎訳『社会学の根本概念』岩波文庫 39頁~42頁

が、ことに伝統的行為と目的合理的行為は対極に立つものとして多くの研究者によって用いられる分析概念となっている。

5) ビッシャーズの行為類型

ビッシャーズはウェーバーの指向の型に強くひかれ、高く評価しているが、これを人口分析のために若干修正し自からの指向型を提示している。それは「伝統型」、「短期・快楽型」、「目的合理型」の三つである。ビッシャーズによると、第1の伝統型はウェーバーの用語と同じものであり、第2はおおまかにみてウェーバーの感情型に対応するもので、第3はウェーバーの価値合理型と目的合理型を統合したものである¹⁾。

「伝統型」の個人は未来に展望を持つことがなく、連続的な意思決定をなし得ない。新しい情報を利用することなく、慣習に従って同じ選択の型をくり返す²⁾。これは伝統社会（ヨーロッパでは封建社会）に見られるものである。

「短期快楽型」の人は短期の単純な未来の展望をもって行動している。このタイプの人は意思決定に当たってごく近い将来の見込みやその効用についてしか考慮することは出来ない³⁾。封建社会の衰退変容にしたがって農民と都市の下層階級にこの型がみられるようになった。

「目的合理的」に行動する人は未来に向かってかなり長期の慎重な展望をもって。新しい情報に敏感で、様々な条件を慎重に考慮し意思決定を連続して行なっていく⁴⁾。家族計画を採用する人はこの型の行為者にかぎられる。封建社会の変容によって、イギリスでは都市の「中の上層」、ことに雇用された専門職に最初にこの型が現われたとバンクスは考えている。

ビッシャーズの指向型はウェーバーのそれを人口分析に適合するように簡略化したものであり、きわめて有効なものであるから、われわれもこれを適宜に利用したいと考える。しかし社会構造の特性や態度を分析するためにはこれだけでは不十分である。そこでわれわれはもう一つの指向型を

用意しよう。それはT. パーソنزの「型の変数」と「機能的次元」である。

6) パーソنزの型の変数

先に述べたように、パーソنزは行為を研究するに当たって行為の関係枠を構成したが、その中に型の変数を組入れた。

行為の関係枠は「行為者」、「規範」、「指向」、「対象」、「状況」から成立しているが、指向は常に選択に直面しており、そこでは行為者はいくつかの可能なコースを吟味し、評価し選択をおこなっている。このように行為者が直面する選択に際して、選択肢を提供するものとして理論的に創り出されたカテゴリーのセットが型の変数である。

五つの型の変数のうち三つは指向のディレンマによって形成される。その第1は行為に於て直接的に情緒を表現し欲求を充足するか、紀律にしたがって情緒の表現を抑えるかの選択である。これは「情緒性（対）中立性」を形成する。

第2は、評価を行う際に道徳的標準に優位を与えるかどうかの選択。これによって第2の「自己（対）集合的指向」が形成される。

第3は認識的標準と鑑賞的標準のどちらが優位を占めるかによって「普遍性（対）特殊性」が形成される。

他の二つは「客体」が行為者にたいしてもつ意義から構成される。すなわち行為者が客体を備わっている特性の複合とみるか、成就された業績によってみるかによって第4の「帰属（対）業績（のち資質（対）遂行）」が成立する。

最後に客体との関係を限定するかあるいは無限定のものとするかによって第5の「限定性（対）無限定性」の型が出来あがる⁵⁾。以上をまとめてみると図7のようになる。

その後1956年になるとパーソنزはこのような指向の型の変数を修正発展させて新しい四つの「機能的次元」を創り出した。これはベールズの小集団の位相運動に見られる局面とパーソンス自身の逸脱—統制の型および型の変数の結びつけを通

1) ビッシャーズ・倉田和四生訳『人口と社会システム』鹿島出版会 64～65頁

2) 同上書 64～65頁

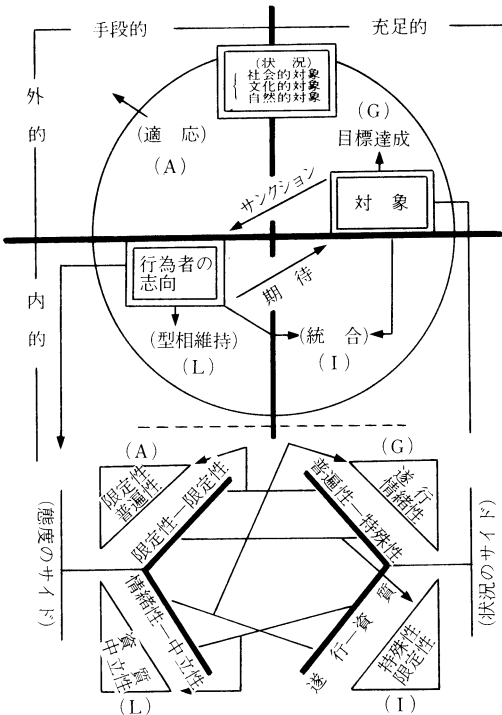
3) 同上書 64～65頁

4) 同上書 64～65頁

5) T. Parsons and E. Shils *Towards a General Theory of Action* 1951, p. 76, pp. 248—253.

して創造されたものである¹⁾。

図7 行為の関係枠と型の変数



※ 図7はパーソンズの論文 American Sociological Review 1960 August p. 467 および Sociology Today p. 3-7. をもとに図式化したものである。

A次元は普遍的な基盤のもとで限定された機能が遂行されるシステムの適応的機能を受持つ次元である。次のG次元は積極的情緒的な動機づけにもとづいて目標実現のための活動を行う目標達成の機能を担う次元である。第3の統合の次元は非限定的な機能をもつ対象を関係づけ特殊性のレベルまで高める統合機能の次元である。最後に第4は制度化された型を維持し、緊張を処理する機能である。

以上、行為の指向の型については、ウェーバー、ビッシャーズ、パーソンズのものについて検討したが、必要に応じてこれを利用していこう。

(6) 動機づけの活動

これまでみて来たように、近代化が始動するためには人々の思考が魔術から解放され、合理的な行動をとる人々がかなりの程度まで生み出されなければならないし、また組織は普遍的な基準によって運営され、その機能は限定的なものになるための行為指向の型が形成されることが必要になる。さらにイノベーションが普及することも条件となるであろう。

しかしこれらの与件がすべて整ったとしてもこれで近代化が自動的に始まるわけではないし、また始動したとしても順調に軌道に乗るとは言い難い。ここで直接的な「動機づけの活動」が要請される。可能性をもった人々が現実に行動するように動機づけることが必要であり、これに成功してはじめて近代化は軌道に乗って進展して行くことになる。

動機づけの活動にはいくつかのレベルと種類が存在する。

まず第1の間接的な動機づけとしては文盲撲滅のための「普通教育」の整備普及である。ことに家族計画の推進のためには間接的であるが普通教育の普及が重要となる。教育の普及は家族計画と直接に結びつくわけではないが、伝統的-非合理的思考を合理的思考に変革していくための最も効果的な方法は「教育」をおいてない。教育は長期にわたって社会変革を遂行するものであるから、切迫した人口問題の速効薬ではないが、必須の前提である。

第2に、有識者個人または機関などによる啓蒙活動である。識者が個人の資格において人口問題の重要性を説いたり、または新聞が論説などで論陣をはることもある。ある国から移民を送り出すことや、伝統社会において家族計画を推進することは困難な課題であるから有効な働きかけが必要である。

先進国においては学校教育やマス・メディアによる接近もある程度まで効果を期待出来るが、発展途上国においてはマス・コミュニケーションよ

1) 型の変数の修正は次の原則によってなされた。まず、①状況のサイド(価値指向)と態度のサイド(動機指向)とを結びつける。②「指向」(情緒性-中立性、普遍性-特殊性)と「対象」(資質-遂行、限定性-非限定性)を結びつける。③類似したものを結びつける。

これら三つの原則にしたがって結びつけられたものが四つの新しい型の変数であり、これらそのまま機能的次元でもある。

りもむしろコミュニティのインフォーマルあるいはパーソナル・コミュニケーションのネットワークが有効である。

第3に、組織や機関によってなされるより積極的な啓蒙の宣伝活動である。例えば家族計画の普及の場合には政府や公共機関の支援のもとに、成人男女にたいして、人口問題の意義、出生力制限の必要性、再生産過程の生理学的説明をくり返しおこなうことである。

この場合にも発展途上国においてはマス・メディアよりもパーソナル・ネットワークを利用する方が効果的である。したがってプログラムの最初においてコミュニティのオピニオン・リーダーを発見して教育にあたり、リーダーを通して下部へ浸透する方が効果的であろう。なおアジアでは家族の中で父（夫）権が優位を占めているので、教育・宣伝に当っては女子のみを対象にするのではなく、男女ともに対象とすべきである。

第4に、公共機関あるいは国家の強力なリーダーシップの発揮である。出生力は社会的に規定されるものであるから、伝統社会の中に生活している人々に合理的な行為を期待するためには公共的機関、国家による容認、支持が必要である。この点からみてもアジアの現実には西欧の経験とは違った新しい方策が要請される。西欧においては出産制限の問題は全く個人的な選択によって為されたが、アジア等の途上国においては伝統的慣習が極めて強く、合理的な生活態度は弱い。したがって社会制度の根本的な転換なしに家族計画を受入れさせる為には制度的変化に代る機能を強力な社会集団によって遂行させることが必要である。この役割を遂行し得るのは「政府」のみであろう。中国において一人子政策が実施されたのに反して、西欧文明との接触においては長い歴史をもつインドでは家族計画が十分な成果を収めることが出来ない理由は両国において「政府」の果す役割が違っているからである。

チャンドラセカーはかつて(1967)「アジア諸国の中で政府が家族計画にコミットし、出生力の引下げのために具体的政策をうちだしているのは、

日本をのぞけばインド、パキスタン、セイロン、韓国にすぎない¹⁾」と述べたが、1975年頃から中国、台湾、韓国、シンガポールなどで出生力が急速に低下したのに対してインドやパキスタンでは依然として意味のある低下の傾向はみられない。

第5に、国家の方針の明確化につづいて、国家の支援にもとづく推進機関の組織化と実施があげられる。家族計画の推進を例にとると、この組織の中央機関には医師・看護婦、助産婦等の他に社会学者や人類学者などのコミュニティ研究の専門家が参加しなければならない。次に地方の各コミュニティにおける推進機関には医師・看護婦の他に、そのコミュニティの代表者の参加を必要とする。具体的運動の展開は医師や看護婦の医学的・技術的問題よりも住民の要求をまずくみ取ってこれを尊重し、またプログラムの一面的なおしつけに成らぬように注意すべきである。

このような多次元の「動機づけの活動」がすすめられることによって人々は意思決定を迫られることになる。

(7) 意思決定

1) 行為と目的

さきにパーソンズの行為の関係枠のところでも述べたように、行為は動機づけられた行為者が規範にしたがって対象（目的）の獲得や達成を目指すための活動であるから、行為の基本的特性は行為者が目的に指向することである。

人間は自らの欲求を充すためにさまざまな条件のもとに手段を駆使してその達成につとめている。行為の具体的な発現のためには行為主体による「意思決定」がなされなければならない。

2) 意思決定のモデル

近代的組織論のなかで意思決定の役割を重視し、その理論を精緻に展開したのはバーナードとサイモンであった。彼等にとって意思決定とは一定の目的を達成するため二つ以上の代替的手段を選択する人間の合目的的な行動と考えられている²⁾。

その際、意思決定の主体のあり方と決定にたい

1) Chandrasekhar ed., *Asia's Population Problems*, 1967, pp. 40-41.

2) サイモン・松田武彦・高柳暁・二村敏子訳『経営行動』ダイヤモンド社 5～6頁
占部都美『改訂経営学総論』白桃書房 50頁

する制約が問題となるが、それは次のように考えられる¹⁾。

① 人間は意思決定者であり、選択の自由をもつ能動的主体である。

② しかし人間の行為（意思決定の自由度）は環境的要因によって狭く制約されている。

③ それにもかかわらず、目的を達成する方向に意思決定をくりかえすことによって、人間は環境的諸要因を克服することが可能である。

意思決定において最も重要なことは合理性の確保である。そこで現実的な合理性を確保するため、次のような措置がとられる²⁾。

① 目的や方針を設定して意思決定にたいして一定の方向づけを与えて合理性を確保する。

② 組織単位の特長化によって目的も具体化する。また蒐集すべき情報の種類と範囲や代替手段の範囲も特長化し、明確にする。

③ 日常的な意思決定を定型化し、習慣化することによって、意思決定の効率を高める。これをプログラムすることによってコンピュータによる意思決定の自動化がなされる。

④ 人間は記憶を利用することによって、合理的な意思決定に到達する。組織の場合にはアイリング・システムやコンピュータ情報システムによって意思決定の合理性をたすけている。

⑤ 権限のシステムとコミュニケーション・システムをもつことによって個人の意思決定を調整し、全体としての合理性を確保する。

⑥ 組織的忠誠心が高まると、人は意思決定にあたって、組織の目的にしたがい、手段の合理的な選択を行なうことになるから、組織は構成員にたいして教育訓練や報酬制度をとることによって組織的忠誠心を高め、内面から意思決定の組織的合理性を高める。

⑦ 組織は予算や業績評価システムなどによるコントロール・システムをもつことによって、合理的な意思決定を動機づけ、全体との調和をはかる。

以上のように、バーナード・サイモンを祖とする近代管理学ないし近代組織論では具体的な組織の経過のながて、意思決定論が具体的に展開され

ている。

これを要約すると、意思決定は次の過程で遂行される。

① 意思決定者の確認

② 環境的条件の認知

③ 目標の設定

④ 代替手段の明確化

⑤ 組織的忠誠心の高揚

⑥ 決定の実行

⑦ コントロール・システムによるチェック

これは出生力や人口移動の研究においても大いに参考となる。

(8) 人口社会学の研究枠組

これまで多くの社会学者が人口研究に深くかかわって来た。彼等は地理学者、経済学者、医学者とは違った独自のやり方で人口過程を研究している。先に概述した E. デュルケム、アメリカのシカゴ学派の人達、さらに日本の高田保馬博士の業績などはその代表的な事例といえよう。

しかしながらこれらの研究はいずれも人口研究を正面に捉えて取組んだ分析というよりも自からの社会学的分析とかかわるかぎり人口を分析したものであり、人口過程を全面的、体系的に取扱ったものではなかった。また人口過程を社会変動の一局面として位置づけ、「人口」と「社会」との関連を相互規定の関係としての具体的な研究もきわめて稀である。

そのような状況のなかでわれわれは T. M. ビッシャーズの社会学的研究に貴重な示唆を受けながら社会学の観点から人口過程を研究するための総合的な研究枠組を提示してみよう。

1) 伝統社会の近代化

研究枠組の概念図式の第1の柱は人口を構成要素として形成される「社会システム」は前近代的、伝統的社会から近代社会に変動していくが、人口過程もまたこの社会変動の一側面であると考えられる。すなわち人口の変化は社会変動の一局面であると考えられるわけである。したがってウェーバーが追求した課題——近代化を促進する要因と阻害する要因が人口研究の要件とされ

1) 占部都美『改訂経営学総論』白桃書房 52～53頁

2) 占部都美 同上書 56～58頁

る。

伝統社会がどの程度まで近代化しつつあるかの考察の指標としては次の点があげられよう。

1. (A) 資本主義的経済制度の発展 (GNP)
2. (G) 民主主義的政治体系の制度化 (議会制度)
3. (I) 組織の合理的運営 (ビュロクラシーの普及)
4. (L) 普通教育の普及 (家族計画の受入)

伝統社会の価値体系がこれらのシステムの発展をどのように阻害しているか。何が家族計画の促進要因となっているかが考慮される。

2) イノベーションの普及

人口分析の第2の柱はイノベーションの普及を採用することである。人口の変化は近代社会におけるイノベーションが伝統社会(途上国)に普及することによって生じると考える。

1. イノベーションには、公衆衛生の思想、同施設(上下水道)、家族計画の思想とピル、IUD、血清、ペニシリン、ストレプトマイシンなどがあり、これらの普及によって、死亡率、出生率が低下する。
2. コミュニケーションのチャンネルとしてはフォーマル(マスメディア)・チャンネルとインフォーマル・チャンネルがあるが、途上国ではインフォーマル・チャンネルが重要
3. 意思決定は知識→態度→決定→実行の過程を調べる。「革新性」では革新的採用者や採用遅滞者を見きわめる。また普及の「速度」が計られる。
4. 社会システムは共同目標、構成要素(個人)、構造・規範、機能について考察する。

3) 価値・規範と型の変数

第3の要因は価値・規範を分析するため型の変数を用意することである。これは近代社会や伝統社会の価値体系を性格づけるのに用いられるだけでなく、個人の意味決定の性格づけにも用いることが出来る。途上国に新しい文化が受入れられ、個人が出生力コントロールの意味決定を行なうためには、普遍主義、合理主義がある程度まで根づいてはじめて可能となる。

ここでパーソンズの型の変数と AGIL 図式お

よびピッシャーズの類型をあげよう。

- | | | |
|------|---------------------|-------|
| | 1. パーソンズの型の変数と機能的次元 | |
| 型の変数 | ① 特殊性—普遍性 | 機能的次元 |
| | ② 資質—遂行 | |
| | ③ 限定性—非限定性 | |
| | ④ 情緒性—中立性 | |
| | ① 適応機能 | |
| | ② 目標達成機能 | |
| | ③ 統合機能 | |
| | ④ 型の維持機能 | |

2. ピッシャーズの類型

- ① 伝統型
- ② 短期快楽型
- ③ 目的合理型

4) 動きづけの活動

人口過程にも個人や集団による動機づけが研究されなければならない。

これには

- ① 普通教育の普及すなわち文盲追放
- ② 個人または機関の啓蒙活動
- ③ 組織や機関による積極的な宣伝活動
- ④ 国家の政策の明確化
- ⑤ 政策の遂行機関の組織化と実践

などの段階を経て深められていく。日本のように①、②でとどまる場合もあれば、中国のように⑤の段階に達することもある。いずれにしてもこのような実践活動によって人口過程はコントロールされる。

5) 意思決定

バーナド・サイモンは意思決定の流れを、①意思決定者の確認、②環境的条件の認知、③目標の設定、④代替手段の明確化、⑤組織的忠誠心の高揚、⑥決定の実行、⑦コントロール・システムによるチェックとしているが、これらの要素と流れを参考にしながら人口にかかわる意思決定を考察してみよう。

ここで人口の三変数と意思決定について考えると、「死亡」に関しては死亡を回避するための意思決定がなされる。「出生」と「移動」は意思決定と大いに関係している。

1. 出生(死亡の回避)と意思決定

伝統的な思考においては妊娠・出産は人間の意思によって関与することの出来ない領域とされて来た。マルサスは出生力が極めて強大であり制御しなければ爆発的に増加すると考えながらも、予防策としては「結婚延期」と「独身主義」を提唱したにすぎなかった。しかしながらその弟子達、

すなわち新マルサス主義者が産児制限の実施にふみ切り、次第に広まるにつれて、妊娠・出産も合理的な判断にもとづいて計画された人間の行為であると考えられるように成った。

ところで妊娠・出産に関する計画や意思決定は自由社会であれば、個人や家族の中で為されるものであるが、伝統的社会ほど社会規範にもとづく両親や親族のすすめもあり、また全体主義国家や国家統制の強い国、例えば現在の中国では国家によって制約を受けるところもある。さらに社会的規範が強く出産を制約する場合もある。意思決定が家族の中で為される場合には①妻を中心に夫の協力を要請し、②環境的条件を認知して、③慣習・規範・政策の影響を受けながら、④目標を設定し、⑤代替手段を明らかにし、共同で⑥意思決定がなされる。

に成功する割合が高い。

2. 人口移動と意思決定

人口移動は人間の空間的な移動であるから、さまざまな形のものが存在する。その中でも今日最も重要なものは農村から都市への人口移動であろう。ことに発展途上国では農村から多数の農民が大都市に集中し、貧しいスラムを形成している。また先進国では都市間移動も多くなっている。さらに近年では国境を越える移民やさらに難民も世界の切迫した課題となって来た。

これらの人口移動もやはり①夫婦が、②環境条件を調べ、③行為指向の型に影響を受けながら、④目的地を決め、⑤代替案を明らかにし、⑥意思決定を行う。

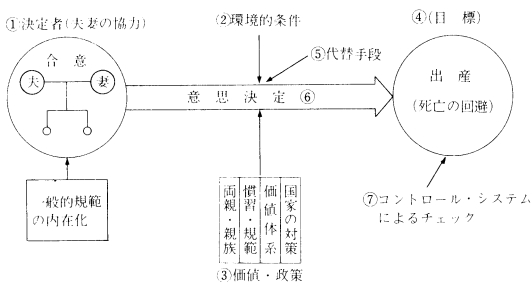


図8 出生・死亡の意思決定

ペルトリコ調査のように夫婦間のコミュニケーションがよく疎通する場合には家族計画の達成

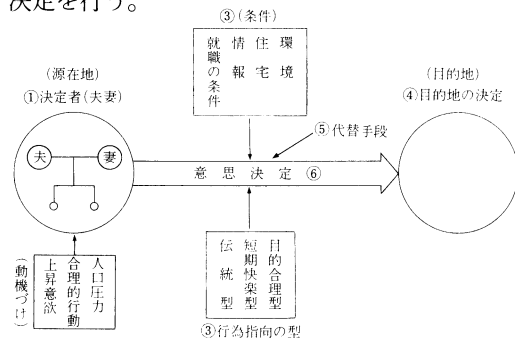


図9 人口移動

意思決定をなすに当って必要な情報はまず就業に関するものであり、職務の内容や給与などを初め関連した情報が求められる。次に移動先の住居および自然環境や近隣地区の景観や雰囲気、さら

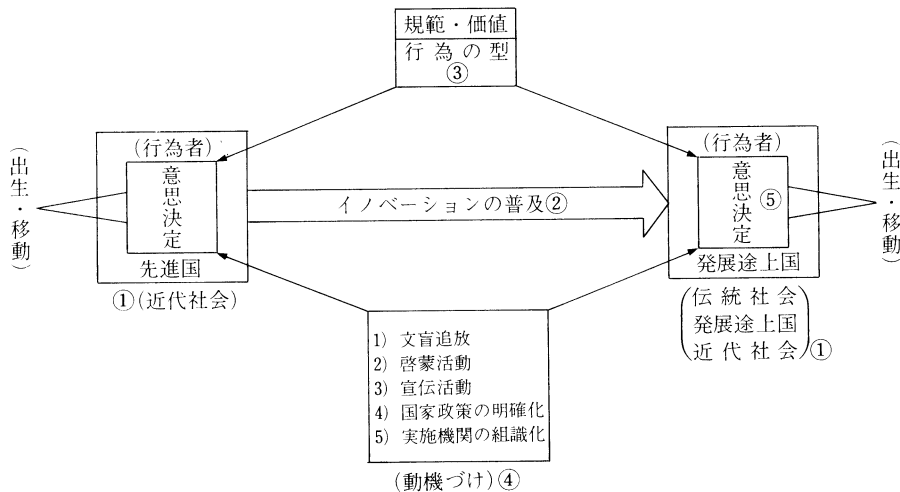


図10 人口変動の諸要因

に教育施設などの状況も重要である。住んでいる住宅が持家である場合にはこれを有利に処分出来るか、移動先で新しい住宅が容易に入手出来るか。これらの条件を勘案しながら移動の意思決定がなされる。住宅の事情や子供の教育の為に単身赴任ということも多くみられる。

移民や難民の場合は国内移動とは違って異文化に入っていくのであるから慎重な考慮が払われる。ことに難民の場合には甚だ急迫した状況の中で、悲壮な決断をして祖国を脱出することになる。

以上のように人口研究においても個々の意思決定がどのようになされたかを明らかにすることが望まれる。

むすび

これまで人口分析のため五つの柱（①社会類型、②イノベーションの普及、③価値・規範と型の変数、④動機づけ活動、⑤意思決定）について述べて来た。これらの要因をすべて分析に取入れることによって、より総合的な社会学的人口研究がなされるであろう。